

第 21 期定時株主総会 主な質疑応答

2024年6月21日（金）に開催した第21期定時株主総会における主なご質問および当社の回答は以下のとおりです。

Q. Rapidus(株)の北海道進出による、足元の資金需要と今後の見通しを教えてください。

A. Rapidus(株)の北海道進出に伴い当社グループにも大きな資金需要が発生すると考えております。まず、2025年頃までにおいて、工場建設やアパート建設等に関連する資金需要があり、足元では300億円程度の相談が寄せられております。

次に、Rapidus(株)本体へのご支援や、サプライチェーン企業への直接、間接的な資金需要が発生するものと考えております。当社グループのシェアや実績を勘案すると、2030年までに1兆円規模の融資の需要が見込まれております。

当社グループとしても北海道経済の活性化に向けてこの機会をしっかりと実現できるような様々な角度から関与していきたいと考えております。

Q. 役員の任期について教えてください。

A. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は1年となっております。
監査等委員である取締役の任期は2年となっております。

【ご参考】

第21期定時株主総会開催に先立ち、事前に受け付けした主なご質問、および当社の回答は以下のとおりです。

Q. 日銀の政策変更により、国内金利の上昇が見込まれるが、金利の上昇が業績にどのような影響を与えるのか。

A. 運用面では、プラスの面がございます。

貸出金利が上昇することで、金利収入増加が見込まれます。また、債券投資や短期の市場運用などにおいて、運用利回りの向上が見込まれます。

一方で調達面ではマイナスの面がございます。預金利率の引き上げにより金利費用増加が見込まれます。

プラスとマイナスの面がありますが、貸出金など運用面のプラス効果のほうが大きく、銀行の資金損益にはトータルで増益効果が見込まれます。

Q. 株主優待制度の新設について、どのように考えているのか。

A. 当社は、取締役会で株主還元の内訳について、様々な角度から議論しております。株主の皆さまへの還元として、2年連続の増配と自己株式の取得を検討、実施しております。株主優待については効果と費用の面から研究を行ってまいりたいと考えております。

Q. 今年1月の能登半島地震が当社に与える長期的影響や対策について教えてほしい。

A. 令和6年能登半島地震に関して、当社グループの業績においては、現状の影響額は限定的であります。なお、震災直後から、被災地へ本部から支援にむかい、営業再開へ尽力しました。40名程度の行員がボランティアに参加し、私自身も1月12日に現地を視察し、甚大な被害と支援の必要性を痛感しています。

当社グループは、「ほくりく ONE チームプロジェクト” のとの WA”」を開始し、様々な取り組みを通して被災地に寄り添った支援を行ってまいります。

Q. 北陸新幹線の敦賀延伸が当社に与える影響や対策について教えてほしい。

A. 北陸財務局の企業景況判断指数において、敦賀延伸による観光客の増加もあり、4～6月にかけて景況感がプラスになりました。観光客増加に伴う宿泊、飲食サービス業などへの波及効果が期待されるなか、新たな資金需要について支援を行ってまいりたいと考えております。

以上